

松江市行財政改革の令和4年度の実施状況の概要

●第3次松江市行財政改革大綱及び実施計画(令和元年度策定)

期間：5年間（令和2年度～令和6年度）

特徴：① 3つの基本方針（市民サービスの質向上、持続可能な財政基盤、効果的な行政運営）

② 16の取組項目（具体的な改革の視点）の設定

③ 43の要素項目（個別・具体的な改革項目）の設定

●目標効果額(5年間) 変更案 約40億円

年度別目標効果額

（単位：千円）

	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	合計
当初目標	464,697	737,954	663,581	574,405	451,264	2,891,901
R3変更後	464,697	790,699	716,326	627,150	504,009	3,102,881
R5変更案	1,056,184	912,393	1,012,446	575,217	456,043	4,012,283

●実績効果額

令和4年度 1億30万円のマイナスの効果

《令和4年度目標効果額（10億1,245万円）》

●進捗度評価

	R 2	R 3(※1)	R 4
S：計画以上	2	2	1
A：計画どおり	27	28	30
B：遅れている	7	9	8
評価対象外(※2)	6	3	3
事業完了	-	-	1

※1 令和3年度は行財政改革推進委員会で報告項目を限定し縮小開催したため、評価結果は「自己評価」としています。

※2 新型コロナウイルス感染症の影響で評価及び効果の計測が困難な項目は、「評価対象外」としました。

●令和4年度の主な取組等

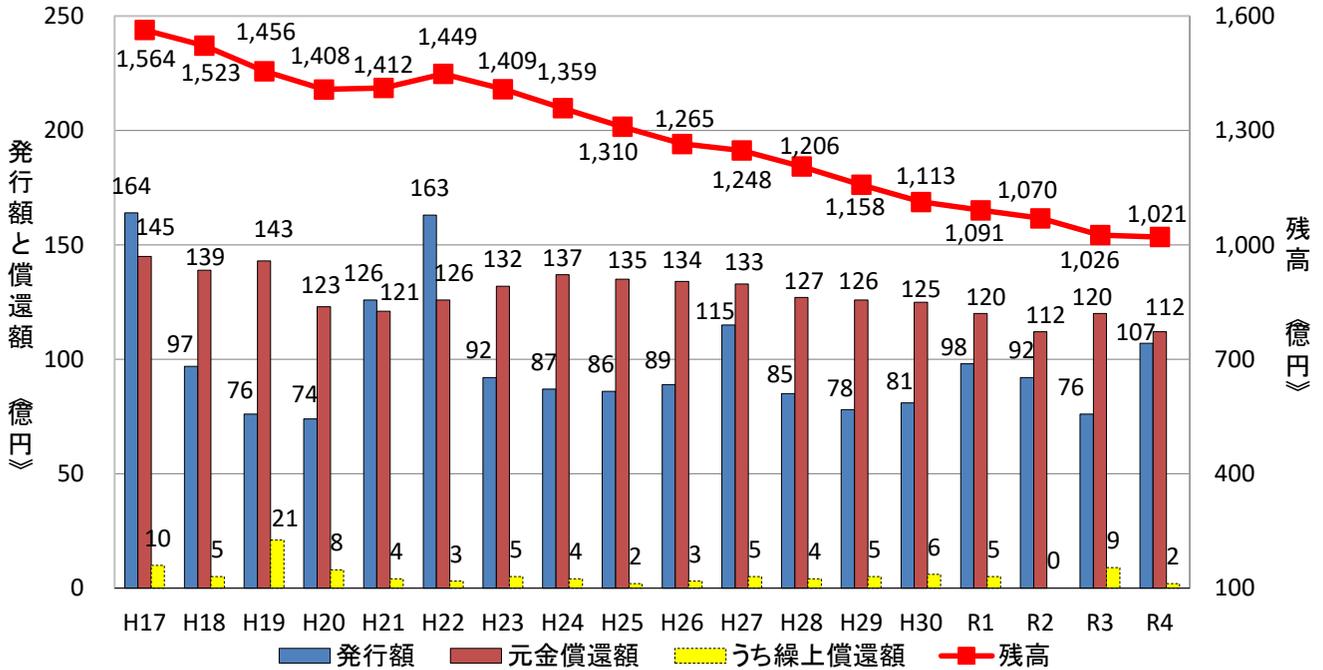
(単位：千円)

評価	要素項目	取組状況等	効果額
S	未利用財産（土地、建物）の処分並びに活用 (P40)	3件の土地を売却 計画以上の実績のため目標効果額を上方修正	499,690
A	災害時の情報伝達手段の強化 (前年度評価B) (P16)	前年度に改革目標を見直した。プッシュ型の情報伝達手段の利用者数の増加とした結果、目標を達成。	0
A	窓口のあり方検討 (P18)	書かなくて済む窓口を整備し、来庁者は署名のみで申請手続きが可能となった。	0
A	収入未済額の縮減 《市税等滞納整理対策本部会議》 (P20)	滞納初期の段階で迅速な滞納整理を実施し、収入未済額が増えないよう取り組んだ。計画どおりの削減額を達成。	47,773
A	ふるさと寄附による財源の確保 (前年度評価B) (P24)	返礼品の随時募集、情報発信、ポータルサイトの追加等により、目標額を達成。 令和5年度から寄附目標額を3億円に増額	106,054
A	ガス事業の民営化による地域経済の活性化 (P46)	ガス事業の在り方について、他自治体の調査等を行った。令和5年度に民間譲渡方針の公表。	0
A	事務事業の見直しと事務改善（効率化・簡素化）の推進 (P62)	文書管理、職員給与支払い等のシステム化など、各局で事務事業見直しに取り組んだ。	19,390
A	ICT技術を活用した事務効率化の推進 (P78)	AIによる保育所入所調整稼働。AI音声認識による議事録作成、RPAの利用を拡大し、計画どおり削減。	9,214
B	地域における要配慮者支援体制の構築 (P6)	要配慮者支援組織の設置が進んでいない地域を中心に説明会を実施。目標の世帯カバー率には未達成。	0
B	審議会等の見直し (P10)	新規設置や委員改選時の事前協議を徹底し、審議会数及び委員数の抑制を図ったが、前年比で委員会総数が増加となり、目標値の未達成。	0
B	ホームページの改善及びソーシャルメディアを活用した広報の検討 (P12)	ホームページのリニューアルを実施し、前年からアクセス件数は増加したが目標件数(160万件/年)に届かず未達成(実績156万件)。	0
B	コミュニティバスの効率的な運行 (P56)	ダイヤ改正、路線見直しにより1便あたりの利用者は増だが、目標値には届かず。 令和5年度からAIデマンドバス(八束地区)を導入	0
B	行政マネジメントシステムの運用 (P64)	次期システムの選定を予定していたが、他自治体への情報収集を行い次年度に選定することとした。	0
B	ワークライフバランスの推進 (P82)	「職員みんなのワークライフバランス推進プラン」の改定に向け、目標値に対する実績の蓄積と公表。	0
B	松江市人財育成基本方針の推進 (P84)	「松江市人財育成基本方針実施計画」の取組項目を計画的に実施した(R5年度に現実施計画の改定予定)。	0
B	定員管理計画に基づく組織・人員体制の適正化 (P86)	長期化するコロナ対応、新総合計画の推進のため組織・人員体制の強化を行った。 任期付職員や会計年度任用職員を増員	-862,220
評価対象外	使用料・手数料、分担金・負担金等の見直し (P22)	新型コロナウイルス感染症の影響や物価高騰等を勘案して、使用料・手数料の全庁的な見直しを見送ったため「評価対象外」とする。	-
評価対象外	交通事業の経営健全化 (P48)	新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、計画策定前と比較すると利用者の減少が続いている。	-
評価対象外	補助金制度改革 (P58)	新型コロナウイルス感染症対応の臨時的な市単独補助金等があるため「評価対象外」とする。	-

行財政改革の成果

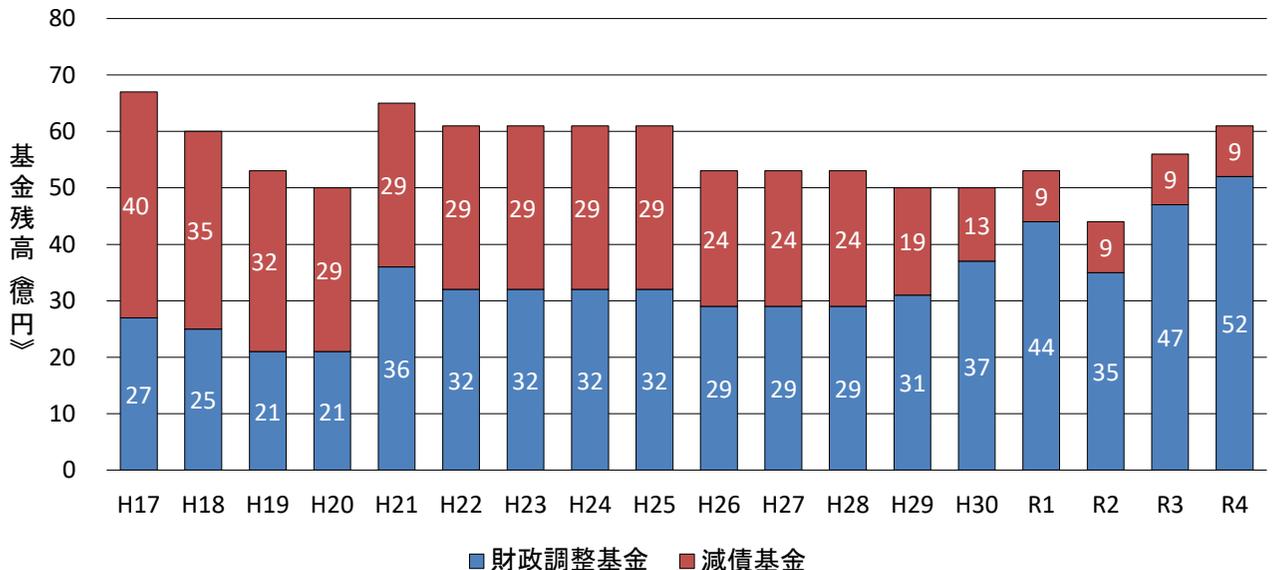
●財政健全化の推移

地方債残高を5億円削減(R3年比)



基金の確保

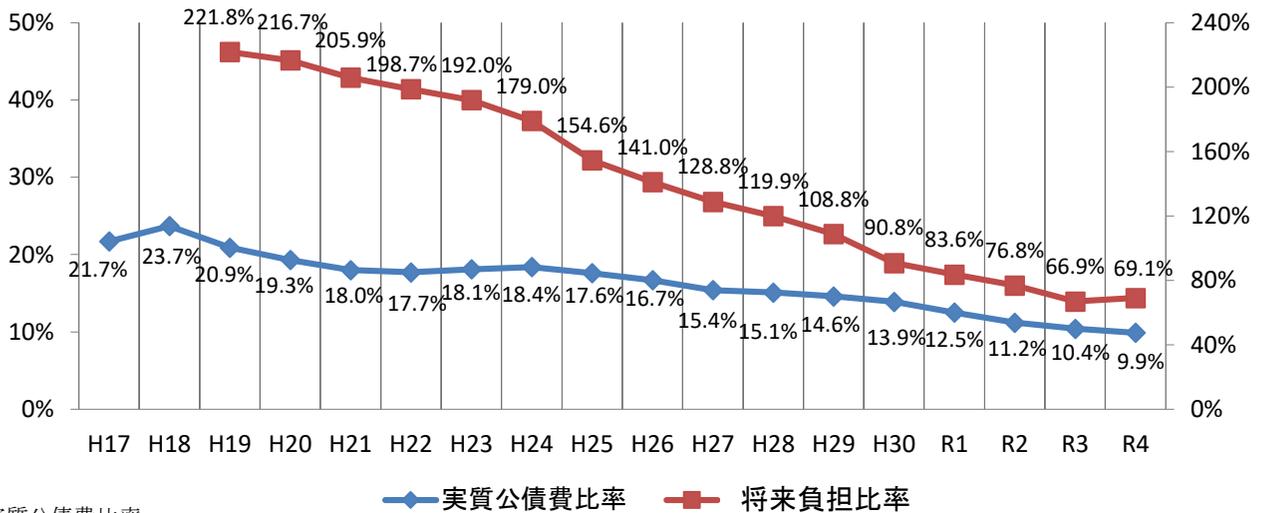
令和2年度に新型コロナウイルス感染症等の影響で取り崩しましたが、令和4年度には基金残高を50億円程度確保できています。 ※合併前の東出雲町を含む。



財政健全化指標

ピークから
実質公債費比率は13ポイント低下しました。
将来負担比率は152ポイント低下しました。

※合併前の東出雲町を含む。



※実質公債費比率

一般会計等の借入金の返済額等の大きさを指標化し、財政規模に対する割合を示すもの。早期健全化基準25%。財政再生基準35%。

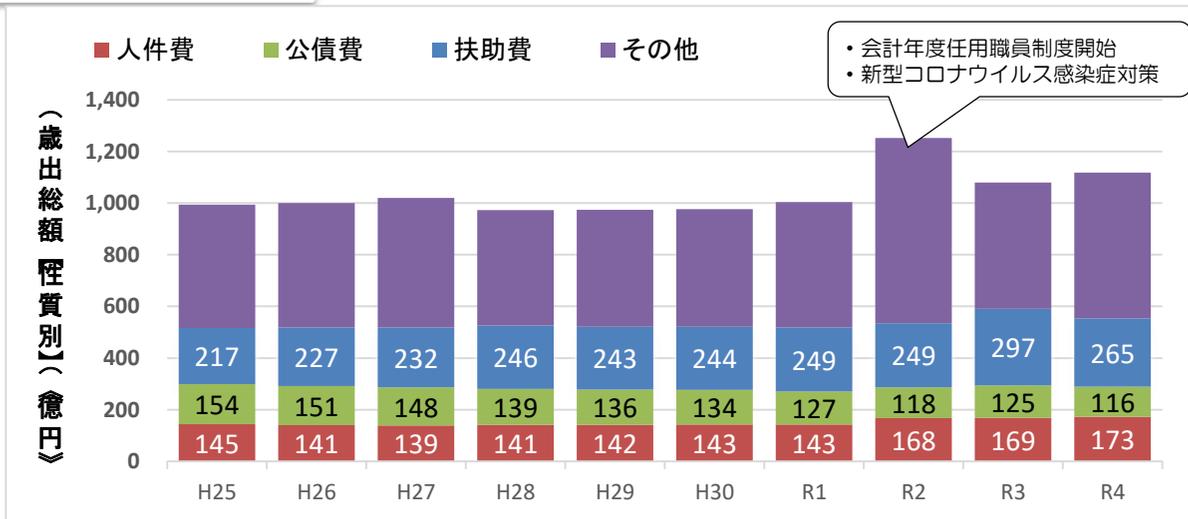
※将来負担比率

平成19年度決算から算定。一般会計等の借入金等の残高を指標化し財政規模に対する割合で示し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを表すもの。早期健全化基準35%。

参考 歳出総額の推移と合併算定替え

歳出総額の推移

※合併前の東出雲町を含む。



・会計年度任用職員制度開始
・新型コロナウイルス感染症対策

※公債費 … 地方債（市債）の元金や利子、一時借入金の利子を支払うための経費

※扶助費 … 社会保障制度の一環として障害者総合支援法、児童福祉法、生活保護法等の法令に基づく給付や、市単独で行う各種扶助のための経費

合併算定替の縮減による歳入減少

H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
-	▲3.7	▲8.8	▲13.1	▲18.5	▲25.1	▲2.2	▲1.4	0

(H26年度比・億円)

※合併算定替 … 市町村合併したことにより普通交付税が直ちに減少することは合併の阻害要因となることから、合併後一定期間（10年間）は、旧市町村が存続したものとみなして普通交付税を算定するもの。その後5年間で徐々に減少する。

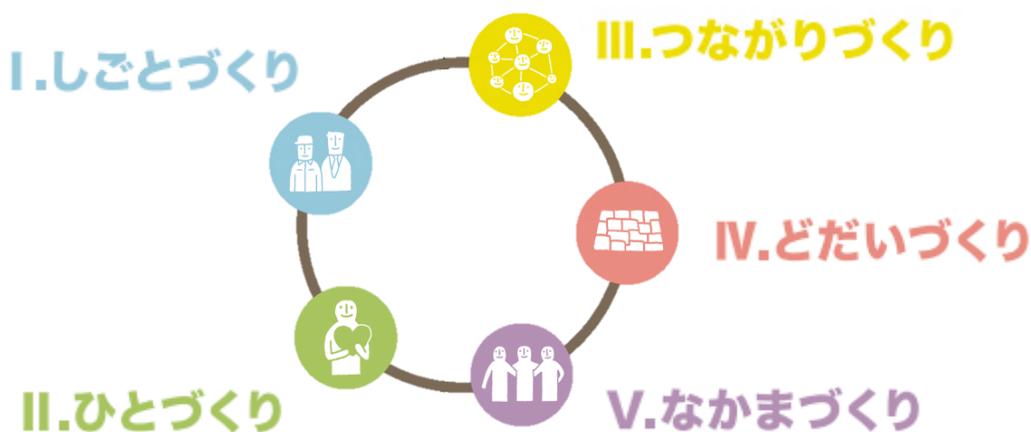
その③ 行財政改革の効果を生かし松江市の将来像を実現する「松江のジダイをつくる」ための財源を確保しました。

松江市総合計画 -MATSUE DREAMS 2030-

将来像

「**夢を実現できるまち
誇れるまち 松江**」

基本目標(5つの柱)



行財政改革の効果

第3次松江市行財政改革大綱

《3つの基本方針》

- ①市民サービスの「質」の向上
- ②持続可能な財政基盤の確立
- ③最大の効果を生み出す行財政運営の実現